

News Release



金沢大学
KANAZAWA
UNIVERSITY



富山大学



国立大学法人
福井大学
UNIVERSITY OF FUKUI



平成22年8月3日

各報道機関担当記者 殿

北陸地区国立大学連合4大学長による共同声明について

平成22年7月27日に閣議決定された「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」によれば、国立大学法人運営費交付金や科学研究費補助金を含む文教・科学振興費が10%削減の対象経費とされております。

これを受け、北陸地区国立大学連合では、下記のとおり、同大学の学長が一同に会して共同で緊急の声明文を発表しましたので、お知らせします。

本件担当：

金沢大学広報室	松本	TEL：076-264-5024
富山大学広報グループ	竹内	TEL：076-445-6027
福井大学広報室	河原	TEL：0776-27-9850
北陸先端科学技術大学院大学 広報調整課	松島	TEL：0761-51-1030

北陸地区国立大学連合とは

平成14年12月24日に、当時の富山大学・富山医科薬科大学・高岡短期大学（以上現富山大学）、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、福井大学・福井医科大学（以上現福井大学）の北陸地区の7つの国立大学が、我が国の高等教育と学術研究の振興に寄与するため、それぞれの独自性を維持しつつ連合することとして協定を締結したものの統合により現在4大学。

平成22年8月3日

—教育・研究開発力充実と高等教育に対する公的投資の拡充を—

(共同声明)

北陸地区国立大学連合

金沢大学長	中村信一
富山大学長	西頭徳三
福井大学長	福田優
北陸先端科学技術大学院大学長	片山卓也

国家財政建て直しの中長期的戦略として、「第三の道」、すなわち、「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」の一体的実現に主眼を置く「新成長戦略」が閣議決定（6月18日）されました。そこでは、「強い人材」すなわち将来にわたって付加価値を創出し、持続可能な成長を担う若年層や知的創造性（知恵）（ソフトパワー）の育成は、成長の原動力である、とされています。

自然資源に乏しい我が国がグローバルな競争に勝つには、知識基盤社会の構築とそれによる科学技術立国にあるとされています。そのためには、優れた技術の開発と高い技術を生み出す人材の育成が欠かせず、その実現は高等教育による以外にありません。「強い人材」の育成は大学、特に国立大学に求められています。

現在の我が国の知的基盤と科学技術は、いま活躍している研究者・技術者「強い人材」が受けた教育の成果であり、これは彼らを育成した教員「強い人材」と、教育の機会を整えた行政（財政）あつてのものです。そして、現在教育を受けている人材（学生）は、成長して次世代の「強い人材」を育てる人材となります。このように、「強い人材」の育成は、人材を育成する側と育成される側の連続性の上にあります。連続性が一旦断ち切られると、将来の人材育成に空白の期間を生じさせることとなり、教育を通じたその回復には長い時間がかかります。

国立大学における教育・研究の根幹となる教職員の人件費と教育に必要な経費の多くは、国立大学法人運営費交付金により賄われています。しかし、「政策的経費は一律10%削減」という概算要求組替え基準が7月27日に閣議決定されました。先の「財政運営戦略」（平成22年6月22日閣議決定）に基づく約7.1兆円の「歳出の大枠」を堅持し、機械的に政策的経費の一部である国立大学法人運営費交付金の削減を3年間続けると、3年間で今年度当初比30%の削減となります。

国立大学の現状に当てはめると、10%削減・30%削減は、学科・学部単位の削減を招きかねません。学科・学部の廃止は、景気が回復基調に戻ればまた設置し直せばよいというような、単純なことではありません。一旦断ち切られた人材育成の連環を元に戻すには数十年という年月が必要です。この失われる年月の間の人的損失とそれに基づく経済的損失は予測できません。

「強い人材」の育成による「新成長戦略」に基づき、安心・安全な社会の実現という国家の未来を描く上で、国立大学をどの様に位置づけるかは、国家経営の上で重大な選択といえます。今般の閣議決定の「政策的経費は一律10%削減」を国立大学法人運営費交付金に課すことは、日本の未来に致命的なことになるものと危惧し、「新成長戦略」に基づき、長期的な観点から予算配分が行われるよう強く要望します。

写

平成22年8月2日

文部科学大臣
川 端 達 夫 殿

社団法人 国立大学協会
会 長 濱 田 純 一

平成23年度国立大学関係予算の確保・充実について（緊急要望）

平素から国立大学に対するご理解、ご支援を賜り、厚く感謝申し上げます。

さて、平成22年7月27日に閣議決定された「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」において、国立大学法人運営費交付金や科学研究費補助金を含む文教・科学振興費が、前年度当初予算に比して総額10%削減の対象経費とされたことは、誠に憂慮に堪えません。

このような大幅な予算の削減が、平成23年度から3年間にわたり、国立大学法人運営費交付金等に適用された場合には、人と知の拠点である国立大学等の教育力・研究力は致命的な打撃を受け、資源の乏しい我が国が持続的に成長、発展していくための原動力が損なわれます。大規模大学は、その教育研究体制を大幅に縮減せざるを得ず、中・小規模の国立大学においてはその存立すら危うくなります。

諸外国が国家戦略として高等教育、科学・技術予算の充実を図っている中で、我が国においては、特に国立大学法人運営費交付金について、平成16年度から22年度の6年間で既に830億円（▲6.7%）もの削減が行われています。各法人は懸命の経営努力を重ねているものの、その努力も限界を超え、退職教員の補充ができない、若手教員が雇用できない、教員の負担過重のため教育研究に充てる時間が減少し、論文数も急速に減少している、など、大学本来の使命である教育研究そのものに対する悪影響が顕在化しつつあります。

これに加えて、今後3年間、我が国の知的基盤を支える土台を根底から崩壊させることにつながるすさまじいばかりの予算削減が実施されることになれば、文部科学大臣から示された中期目標を達成することが困難になるだけではなく、我が国の教育研究と人材育成機能を崩壊させ、国の未来を閉ざすことにもつながります。

国立大学の存立基盤の急激かつ回復不可能な劣化をもたらす機械的な予算の大幅な削減は、我が国の国際社会における位置を急速に低下させる、極めて危険な、国益に係わる致命的な施策であると言わざるを得ません。

貴職におかれましては、我が国の人材の育成と学術・文化の振興のための国家戦略を推進する責任者として、かかる事情については既にご承知のところではありますが、私どもの心情をご賢察頂き、今後の概算要求案の策定に当たり、大学運営の基盤的経費である**国立大学法人運営費交付金の拡充**、教育機会均等の確保のための**教育費負担の軽減**、地域医療の最後の砦である**国立大学附属病院に対する支援の充実**、教育研究の基盤となる**施設・設備の整備**、基礎研究や萌芽的研究を支える**科学研究費補助金の拡充**など、国立大学関係予算の確保充実について、格別のご理解とご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

「新成長戦略」の原動力は「強い大学」

「国立大学法人運営費交付金」及び「私立大学等経常費補助」は、平成23年度概算要求枠での削減対象から除外すること!!

大学予算の一律削減は、人材養成・学術研究の中心として、成長の原動力をなす我が国の知的基盤（大学）を破壊し、国家の危機を招来する!!

菅内閣の下で策定された「財政運営戦略」と「新成長戦略」が目指す「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」は、我が国が置かれている経済・財政の危機的状況に照らし、当然実現されるべきものです。同時に、「新成長戦略」は、「強い人材」の育成が、成長の原動力として未来への投資であることを踏まえ、教育力や研究開発力を世界最高水準にするための効果的な公的投資を拡充する旨、明記しています。

現在の厳しい財政状況について、大学関係においても認識しているところです。大学は、これまで人件費削減をはじめ、ぎりぎりの努力をしておりますが、これ以上の削減は限界であります。

大学は、「持続可能な成長を担う若年層や知的創造性(知恵)(ソフトパワー)の育成」（「新成長戦略」より）の欠くべからざる土台であり、我が国全体に係わる新しい未来を切り拓く存在でなければなりません。「強い大学」の実現を目指し、大学の教育研究環境の整備や学生への経済的支援の充実を図ることが、日本の輝かしい未来を切り拓くものと確信します。

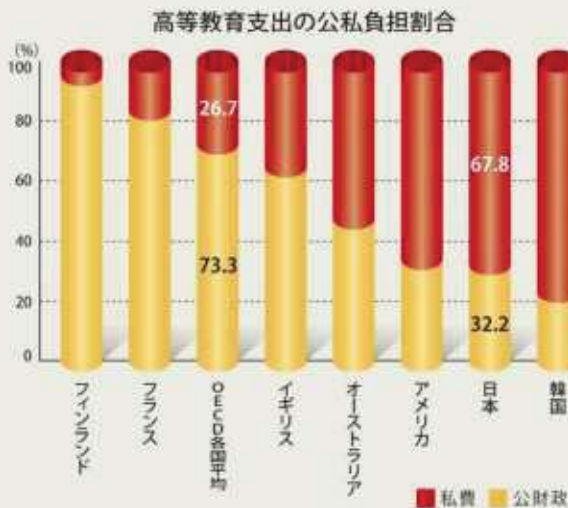
一方、「財政運営戦略」（6月22日閣議決定）の「中期財政フレーム」によれば、平成23年度からの3年間は「基礎的財政収支対象経費」について前年度を上回らないこととし、できる限り抑制に努めることとされています。これを受けて、仮に、巷間1兆円以上とも言われる社会保障関係経費の伸びを勘案すれば、いわゆる「政策的経費」は年率8%の減となります。教員等の人件費を含む大学運営の基盤的経費である国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助もその対象とされれば、削減額は、単年度だけでも1,185億円（国立927億円、私立258億円）という、すさまじい削減を求められることが予想されます。

我が国の高等教育への公財政支出は既にOECD諸国の最下位という状況です。その上、このような更なる過酷な削減を行うことは、我が国の成長の原動力である大学の存立を危うくするものであり、天然資源に乏しく、科学・技術と人材に頼るしかない我が国においては、まさに国の将来を危うくする致命的な施策となります。

ついては、平成23年度概算要求枠において、「国立大学法人運営費交付金」及び「私立大学等経常費補助」については、削減の対象外とし、「新成長戦略」に基づき、長期的な観点から予算配分が行われることや、高等教育への公的資金の投入について国民の皆様のご理解ご支援をいただき、来年度概算要求にあたっては高等教育予算確保について強く要望します。

乏しい日本の高等教育支出

みなさんは日本の高等教育に対する公的支出が、諸外国と比べ、低い現状をご存知でしょうか。

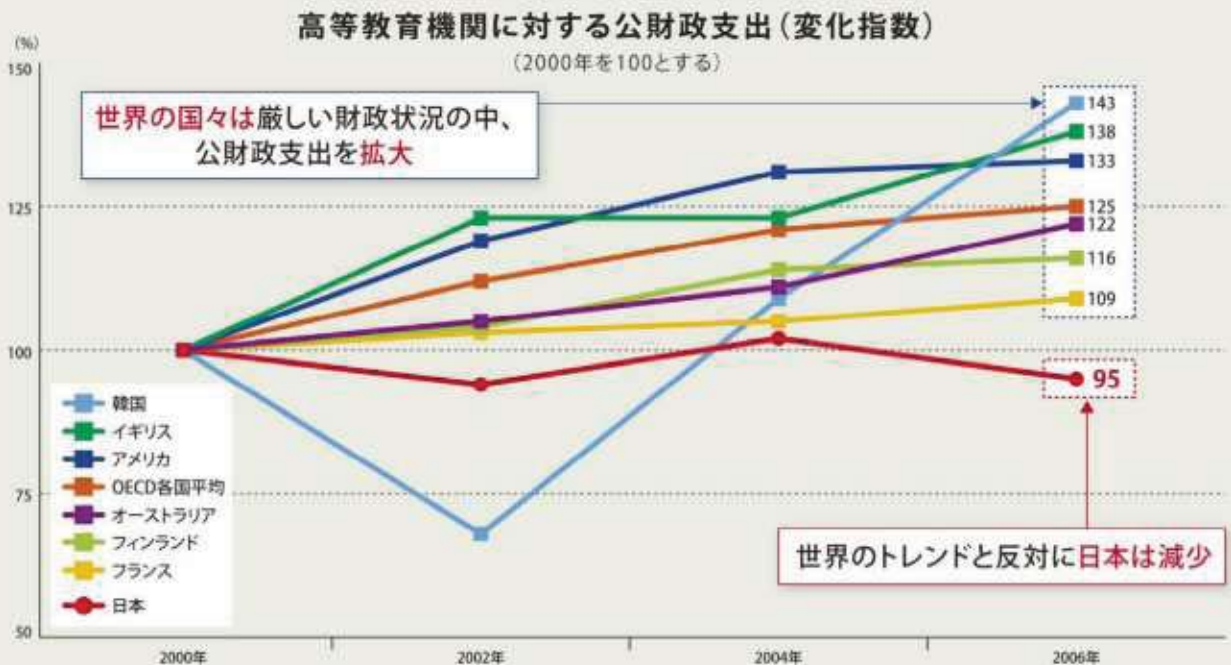


日本の私費負担は約7割



日本の公財政支出は各国平均の半分未満

出典: OECD Education at a Glance 2009より国立大学協会作成



世界の国々は厳しい財政状況の中、
公財政支出を拡大

世界のトレンドと反対に日本は減少

出典: OECD Education at a Glance 2009より国立大学協会作成

高等教育に対する公財政支出は、「未来に対する投資」であり、その投資による教育研究の充実、将来を担う「知と人」を創造します。グローバル化する世界の中で、日本が知識基盤社会をけん引する魅力ある国であり続けるためにも、高等教育に対する公財政支出の拡大が望まれます。

法人化後、国立大学への財政支援は縮小

法人化以後、国立大学の経営を支える運営費交付金が減り続けていることをご存知でしょうか。



※国立大学運営費交付金は、国立大学運営のために政府が各国立大学へ交付するお金です。

6年間ですでに約26もの
国立大学分が消えた
計算です。

※運営費交付金額(2010年度分)の
少ない大学編で計算した場合

運営費交付金の減額がもたらしたものは・・・

- 退職教員補充の困難
- 若手研究者への支援の減少
- 附属病院の増収努力による診療・教育・研究に与えた深刻な影響
・・・など

国立大学法人の運営費交付金の確実な措置については、国会での附帯決議もあり、国民の合意事項となっています。

国立大学法人法附帯決議(衆議院 文部科学委員会2003年5月16日)

「運営費交付金の算定に当たっては、(中略)、法人化前の公費投入額を十分に確保し、必要な運営費交付金等を措置するよう努めること。」

国立大学法人法附帯決議(参議院 文教科学委員会2003年7月8日)

「法人化前の公費投入額を踏まえ、従来以上に各国立大学における教育研究が確実に実施されるに必要な所要額を確保するよう努めること。」

運営費交付金は国立大学法人の教育研究活動を支える最も基盤的な財源です。運営費交付金の充実による知と人の創造は、科学技術立国日本の発展はもちろん、地域産業・地域文化の振興にも大きく貢献します。今後、日本が国内外で発展し続けるためにも、知の拠点である国立大学への支援が望まれます。

大学予算の拡充は「未来に対する投資」。国立大学に対する財政支援の拡充を強く求めます。



社団法人 国立大学協会

The Japan Association of National Universities

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2

TEL:03-4212-3506 E-mail:info@janu.jp

http://www.janu.jp

金沢大学における1年間の運営費交付金削減の影響

概算要求組替え基準が機械的に適用(▲10%)されると、金沢大学の場合、その影響額は**約17億円**
(平成22年度予算額 16,551百万円 × ▲10% = 約1,655百万円)

**1年間で削減額17億円 > 6年間(平成16~22年度)での削減額11億円
(1.5倍)**

17億円が削減されると・・・

【学生への影響で見た場合】

◎17億円は、学部学生の授業料の23万円の値上げに相当

⇒**授業料の値上げ 53万円 → 76万円**

【教育研究面で見た場合】

◎17億円は、全学の教育研究経費(18億円)の93%に相当

⇒**学生への教育機能と基盤的研究機能の崩壊**

【組織・人件費で見た場合】

◎17億円は、附属学校園、がん研究所の人件費を含む年間の活動費に相当

⇒**附属学校園(幼、小、中、高、特別支援)、がん研究所の廃止**

◎17億円は、常勤教員1,110人のうち190人分の人件費に相当(常勤教員人件費▲17%減)

⇒**医薬保健学域の常勤教員の約7割に相当(医療従事者養成機能の崩壊)**

◎17億円は、看護師800人のうち370人分の人件費に相当(看護師人件費▲46%減)

⇒**370人は病院看護師のほぼ半数に相当(附属病院の診療機能の崩壊)**

金沢大学における3年間の運営費交付金削減の影響

ただし、概算要求組替え基準(年▲10%)は3年間継続。金沢大学の場合、その影響額は約50億円

50億円が削減されると・・・

【学生への影響で見た場合】

◎50億は、学部学生の授業料の69万円の値上げに相当

⇒ **授業料の値上げ 53万円→122万円（2倍以上の負担）**

【組織・人件費で見た場合】

◎50億円は、附属病院を除く全学の人件費を含む年間の活動費の1/4に相当

⇒ **人間社会学域、附属学校園、がん研究所の廃止**

◎50億円は、常勤教職員2,500人のうち630人の人件費に相当

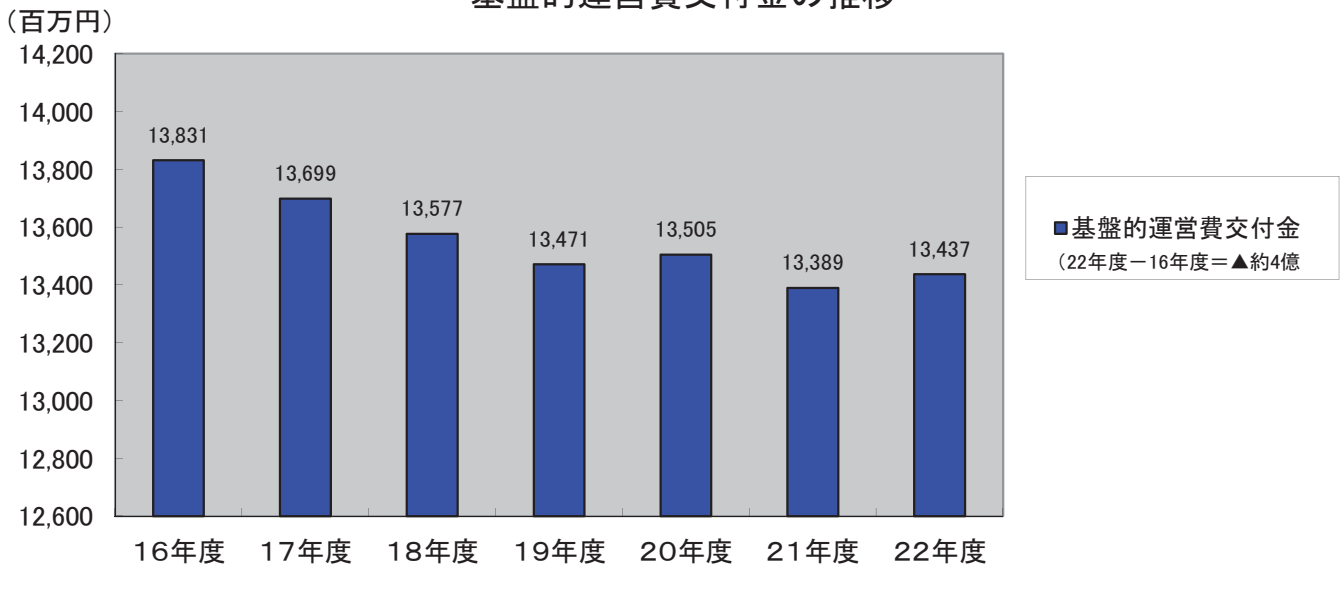
⇒ **常勤教職員1/4の人員削減（教育研究機能の崩壊）**

◎50億円は、附属病院の常勤職員人件費に相当

⇒ **附属病院の診療機能の崩壊**

基盤的運営費交付金は6年間で約4億円の減

基盤的運営費交付金の推移



(百万円)

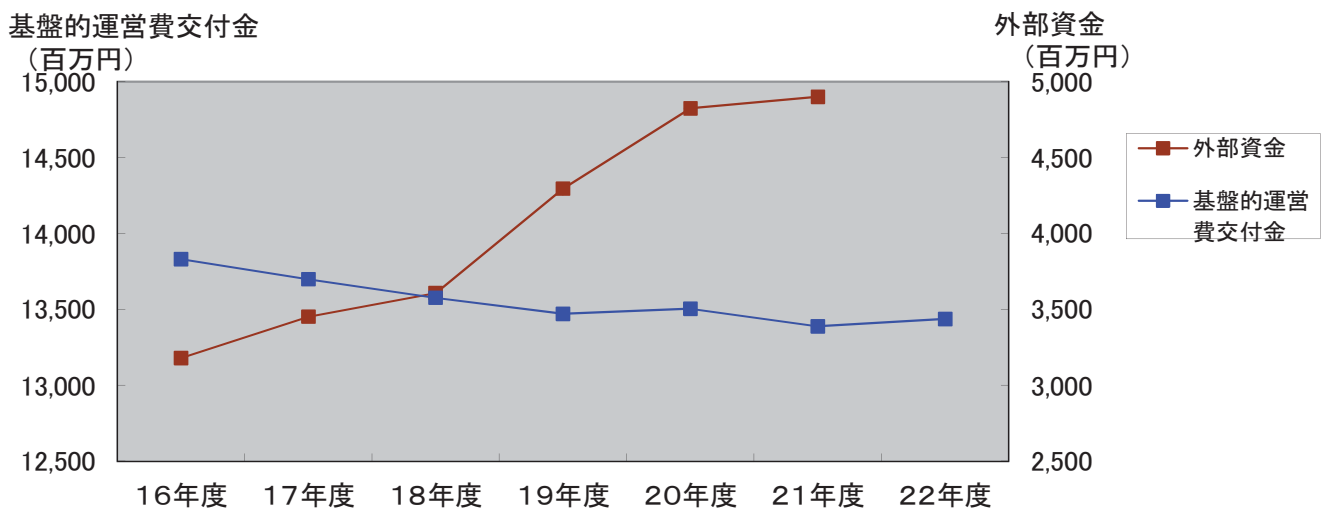
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度-16年度
基盤的運営費交付金	13,831	13,699	13,577	13,471	13,505	13,389	13,437	▲ 394
(効率化額▲1%)※1		▲ 135	▲ 135	▲ 133	▲ 131	▲ 130	▲ 154	
(その他増減額)※2		3	13	27	165	14	202	

※1. 平成22年度は臨時的減額▲1.4%である。

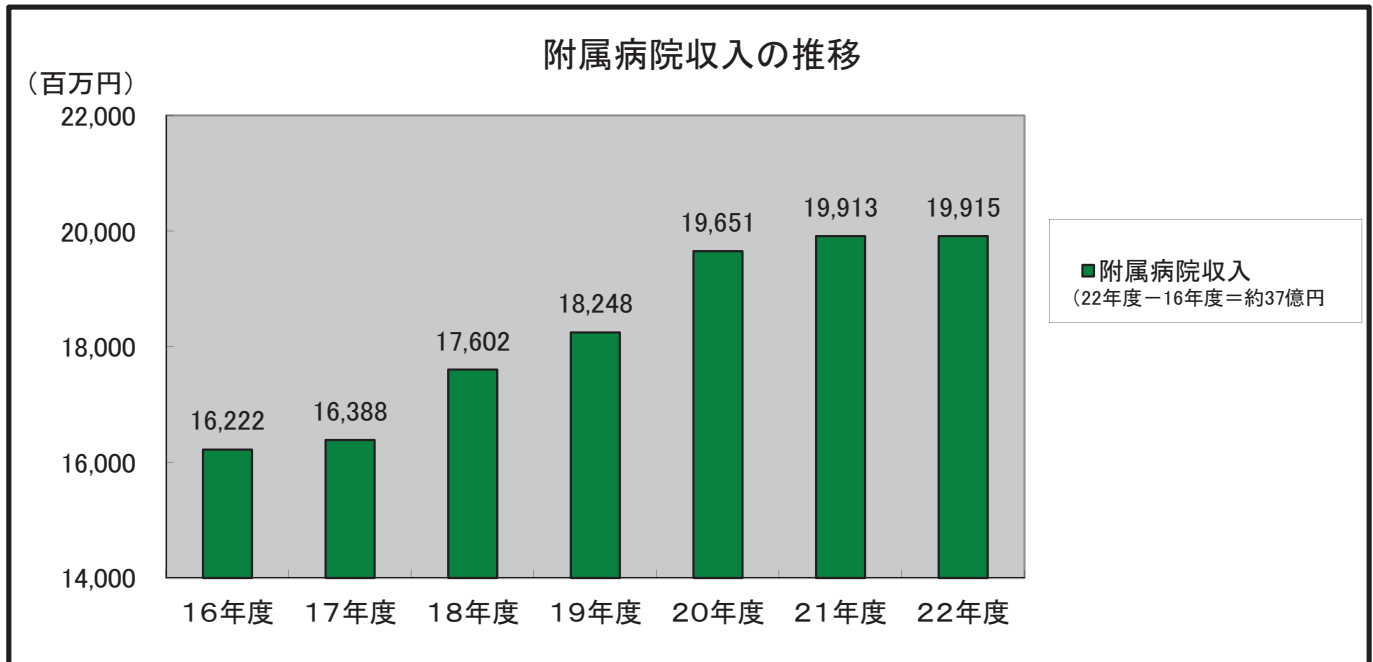
※2. その他増減額は、施設面積の増減や予算組替による増減等である。

外部資金を積極的に受入れ

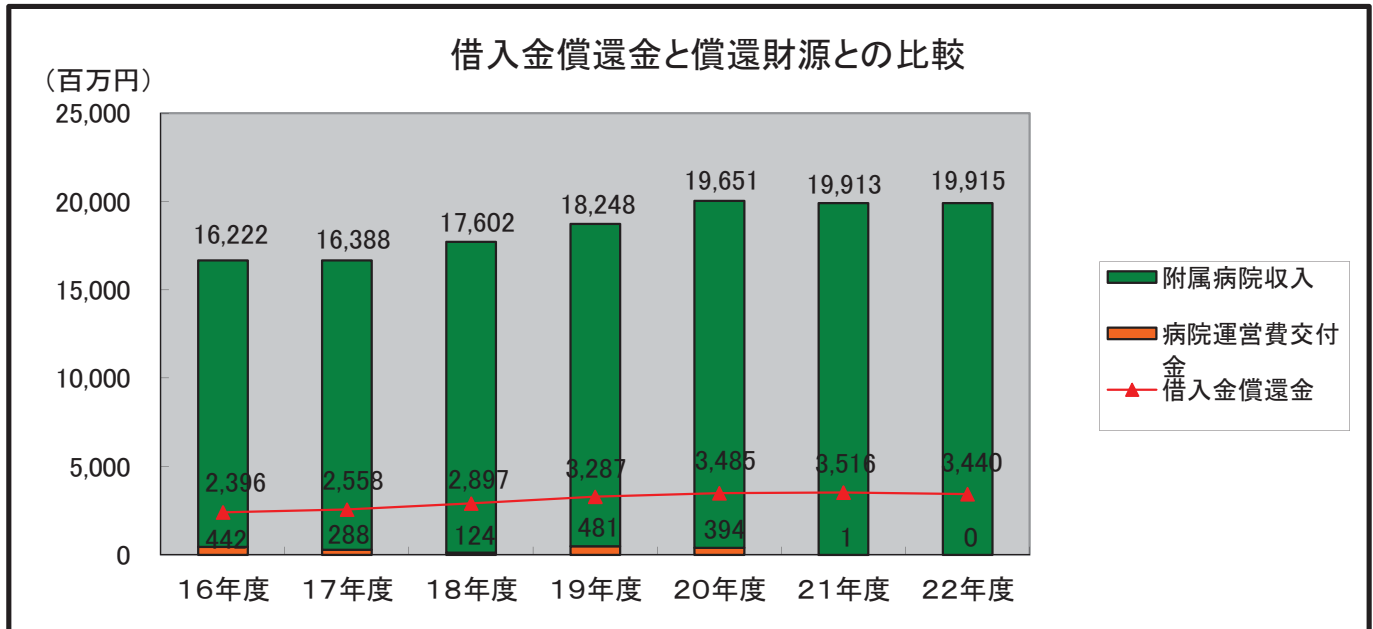
基盤的運営費交付金と外部資金受入の増減の比較



附属病院収入は6年間で約37億円の増



借入金は附属病院収入から償還



(百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度-16年度
借入金償還金	2,396	2,558	2,897	3,287	3,485	3,516	3,440	1,044
病院運営費交付金	442	288	124	481	394	1	0	▲ 442
附属病院収入	16,222	16,388	17,602	18,248	19,651	19,913	19,915	3,693

富山大学における1年間の運営費交付金削減の影響

概算要求組替え基準が機械的に適用(▲10%)されると、富山大学の場合、その影響額は**約13億円**

(平成22年度予算額 13,459百万円 × ▲10% = 約1,346百万円)

1年間での削減額13億円 > 4年間(平成18~22年度)での削減額6億円
(2倍以上)

13億円が削減されると・・・

【学生への影響で見た場合】

◎13億円は、学部学生の授業料の18万円の値上げに相当

⇒**授業料の値上げ 53万円 → 71万円**

【教育研究面で見た場合】

◎13億円は、全学の教育研究経費(23億円)の59%に相当

⇒**学生への教育機能と基盤的研究機能の崩壊**

【組織・人件費で見た場合】

◎13億円は、全8学部、1研究所の1年間の運営経費(11億円)の1.2倍に相当

⇒**学部・研究所の教育研究機能がストップ**

◎13億円は、常勤教員872人のうち150人分の人件費に相当(常勤教員人件費▲15%減)

⇒**150人は人間発達科学部と理科学部の常勤教員数に相当(学部の教育研究機能の崩壊)**

◎13億円は、看護師543人のうち280人分の人件費に相当(看護師人件費▲48%減)

⇒**280人は全看護師の約5割に相当(附属病院の診療機能の崩壊)**

富山大学における3年間の運営費交付金削減の影響

概算要求組替え基準(年▲10%)が3年間継続すると、富山大学の場合、その影響額は約40億円

40億円が削減されると・・・

【学生への影響で見た場合】

◎40億は、学部学生の授業料の54万円の値上げに相当

⇒ **授業料の値上げ 53万円→107万円 (約2倍の負担)**

【組織・人件費で見た場合】

◎40億円は、5学部の1年間の運営費(物件費)を越える金額(約1.4倍)

⇒ **キャンパスの廃止(人文・社会・理工系教育研究機能の崩壊)**

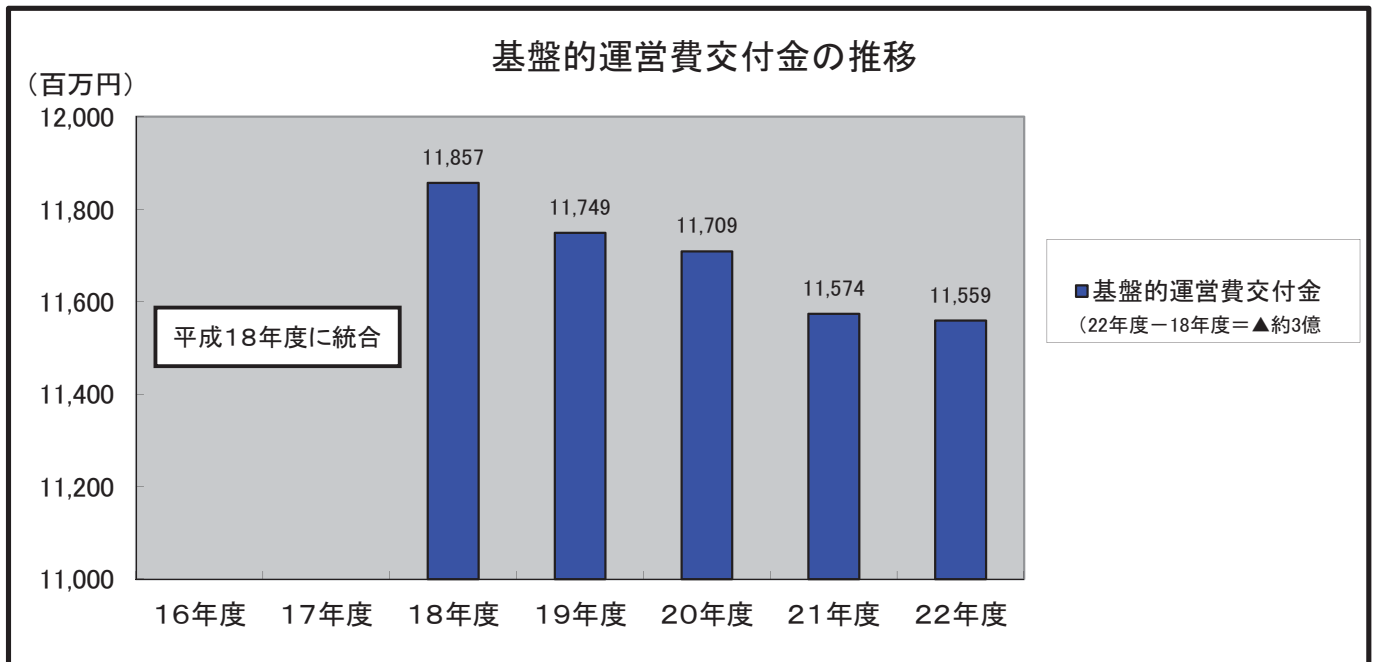
◎40億円は、常勤教員872人のうち449人の人件費に相当

⇒ **常勤教員の5割相当の人員削減(教育研究機能の崩壊)**

◎40億円は、全看護師の人件費を越える金額(約1.4倍)

⇒ **附属病院の診療機能の崩壊**

基盤的運営費交付金は3年間で約3億円の減



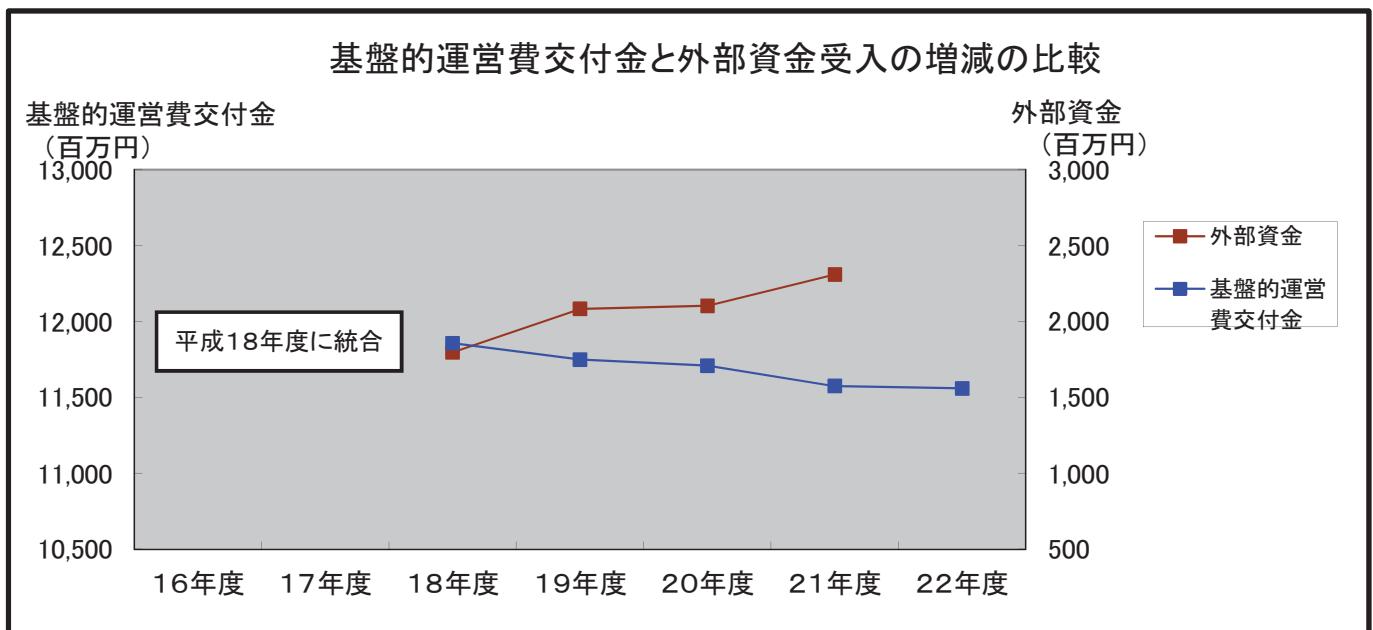
(百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度-18年度
基盤的運営費交付金			11,857	11,749	11,709	11,574	11,559	▲ 298
(効率化額▲1%)※1			▲ 115	▲ 113	▲ 112	▲ 112	▲ 143	
(その他増減額)※2			▲ 55	5	72	▲ 23	128	

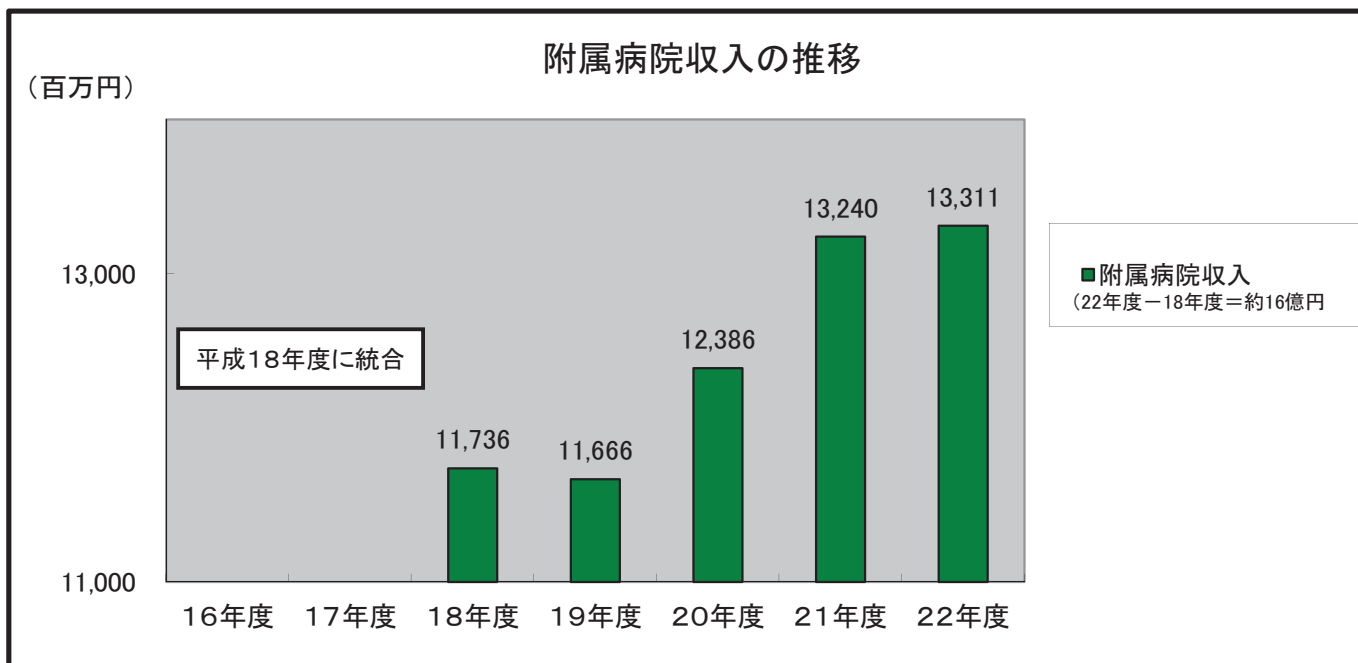
※1. 平成22年度は臨時的減額▲1.4%である。

※2. その他増減額は、施設面積の増減や予算組替による増減等である。

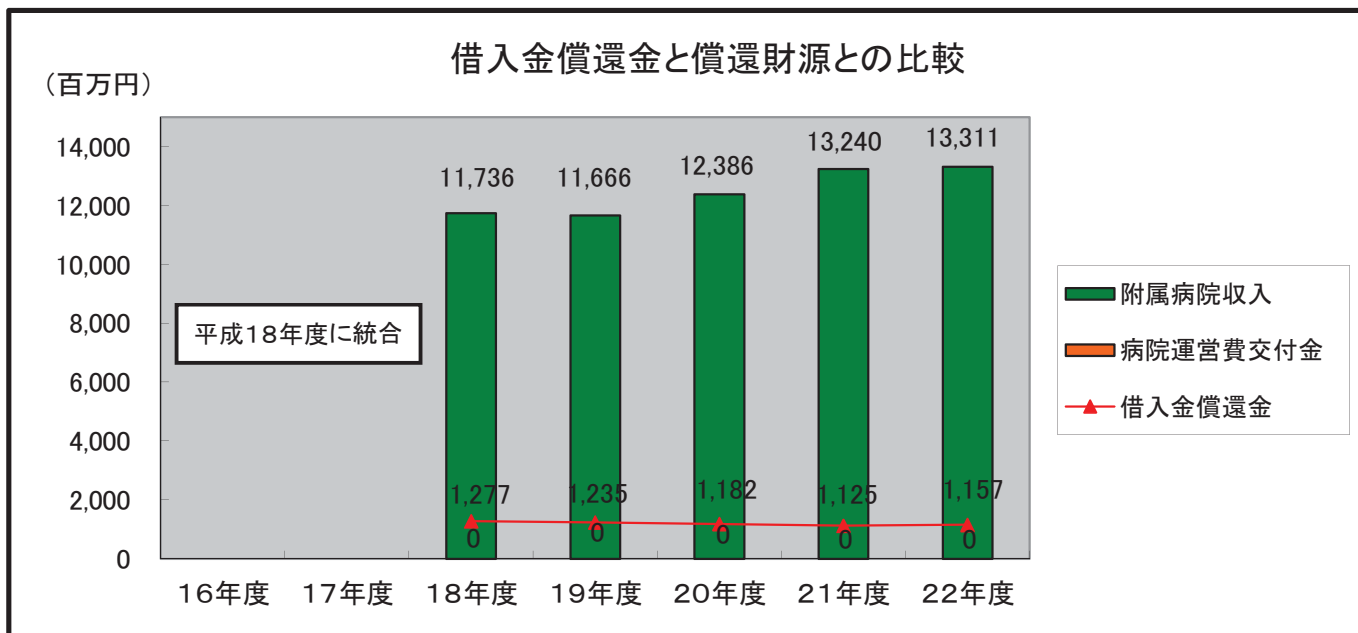
外部資金を積極的に受入れ



附属病院収入は3年間で約16億円の増



借入金は附属病院収入から償還



(百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度-18年度
借入金償還金			1,277	1,235	1,182	1,125	1,157	▲ 120
病院運営費交付金			0	0	0	0	0	0
附属病院収入			11,736	11,666	12,386	13,240	13,311	1,575

▲10%が国立大学法人全体の運営費交付金に機械的に適用された場合

- 国立大学法人全体で見ると ▲ 毎年 約 1,159 億円減
 - ▶ 平成 25 年度には, 平成 22 年度と比較して 約 3,500 億円減
- 福井大学の運営費交付金で見ると ▲ 毎年 約 10 億円減
 - ▶ 平成 25 年度には, 平成 22 年度と比較して 約 30 億円減
 - ▶ 平成 16 年度と比較して 約 41 億円減

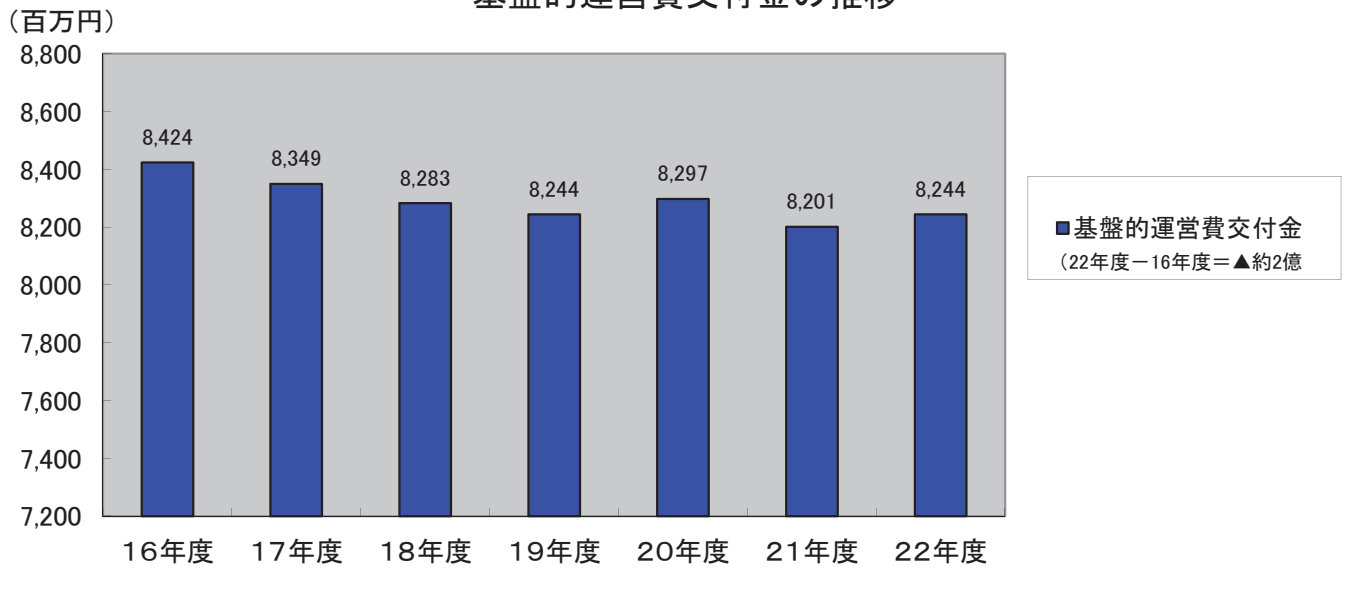
例えば、年間10億円減は、

- 学部(教・医・工)・全センターの1年間の運営経費(801 百万円)に相当
 - ▶ 全学部・全センターの活動停止
- 常勤教員人件費 621 人中 120 人分に相当(常勤教員人件費 19%減)
 - ▶ 常勤教員 120 人の削減
- 事務系職員人件費 325 人中 169 人分に相当 (事務系職員人件費 52%減)
 - ▶ 事務系職員 169 人の削減
- 学部学生約 3,700 名の授業料約 27 万円の値上げに相当
 - ▶ 授業料の値上げ 80 万円(50%増)

地方国立大学としての機能の崩壊

基盤的運営費交付金は6年間で約2億円の減

基盤的運営費交付金の推移



(百万円)

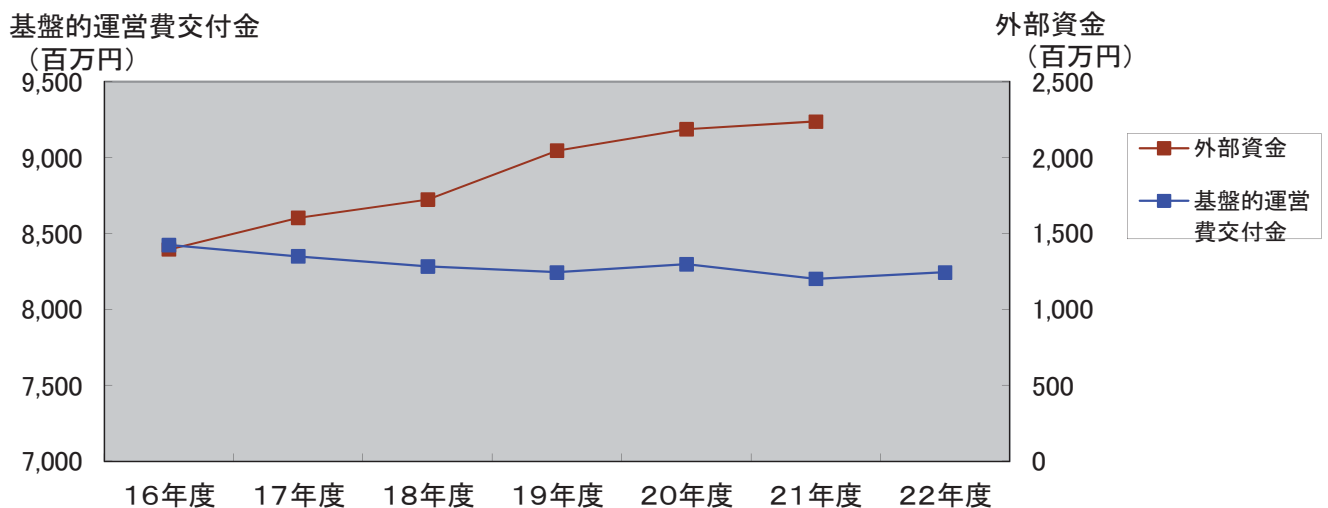
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度-16年度
基盤的運営費交付金	8,424	8,349	8,283	8,244	8,297	8,201	8,244	▲ 180
(効率化額▲1%)※1		▲ 73	▲ 72	▲ 72	▲ 71	▲ 72	▲ 84	
(その他増減額)※2		▲ 2	6	33	124	▲ 24	127	

※1. 平成22年度は臨時的減額▲1.4%である。

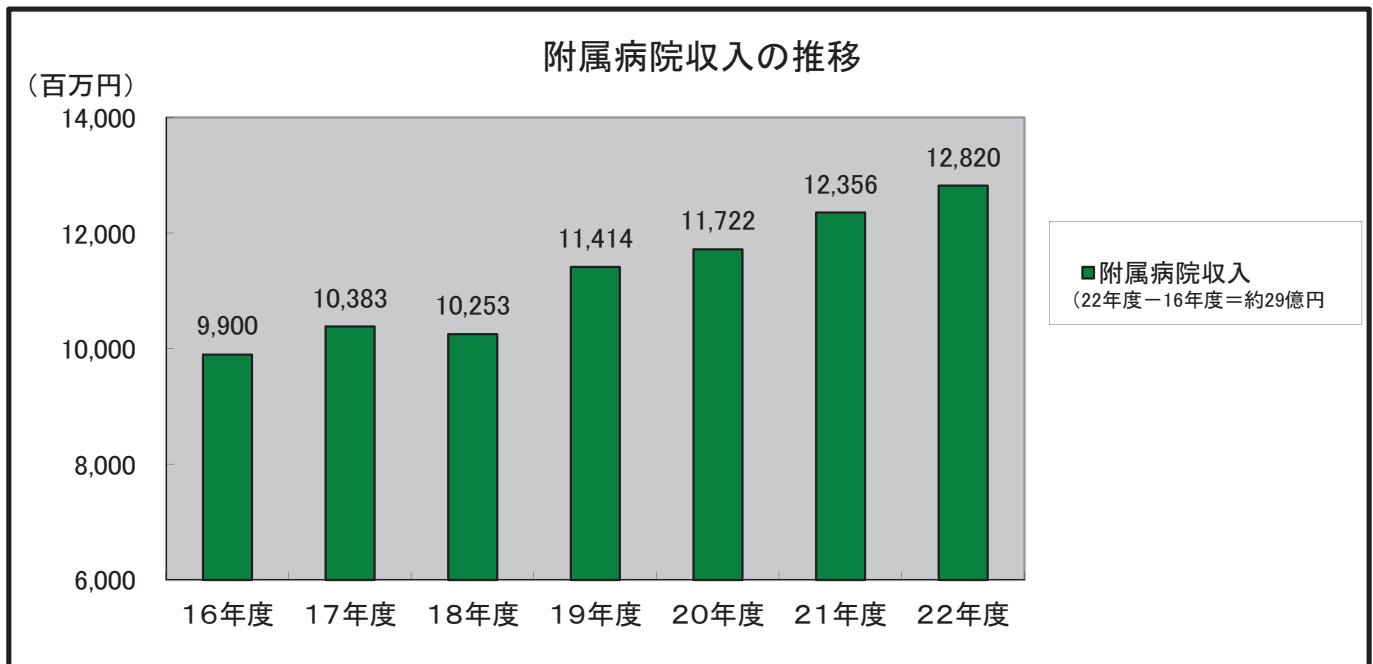
※2. その他増減額は、施設面積の増減や予算組替による増減等である。

外部資金を積極的に受入れ

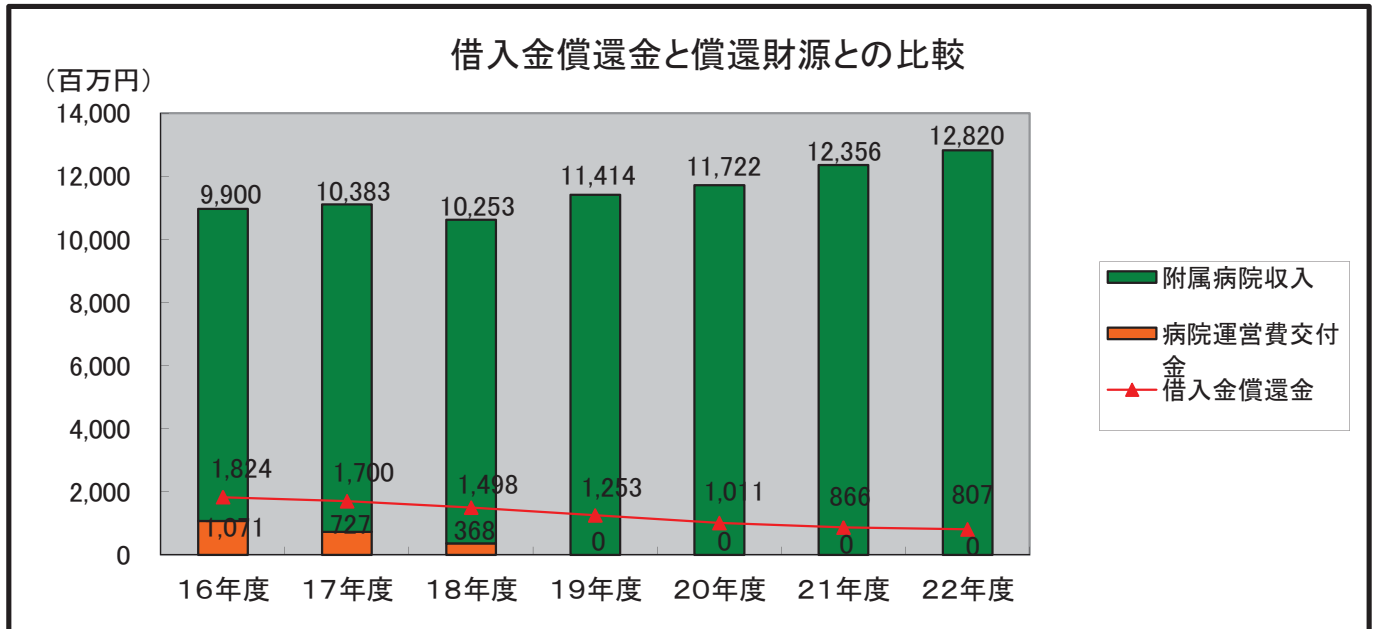
基盤的運営費交付金と外部資金受入の増減の比較



附属病院収入は6年間で約29億円の増



借入金は附属病院収入から償還



(百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度-16年度
借入金償還金	1,824	1,700	1,498	1,253	1,011	866	807	▲ 1,017
病院運営費交付金	1,071	727	368	0	0	0	0	▲ 1,071
附属病院収入	9,900	10,383	10,253	11,414	11,722	12,356	12,820	2,920

北陸先端科学技術大学院大学における1年間運営費交付金削減の影響

概算要求組替え基準が機械的に適用(▲10%)されると、北陸先端科学技術大学院大学の場合、

その影響額は**約5.6億円**

(平成22年度予算額 5,634百万円 × ▲10% = 約563百万円)

1年間での削減額**5.6億円 > 6年間(平成16~22年度)での削減額3.0億円**
(1.9倍)

5.6億円が削減されると・・・

◎5.6億円は、全研究科・センターの1年間の運営経費(3.7億円)の1.5倍に相当

⇒ **本学における教育研究活動の停止**

◎5.6億円は、本学の個性・特色を生かした教育研究事業である、「国際的な教育研究連携プログラム」等の特別経費(3.1億円)の1.8倍に相当

⇒ **大学院教育の質保証や学生のキャリア目標に応じた教育を行う、大学の個性・特色を生かしたプロジェクトの廃止**

◎5.6億円は、常勤教員人件費(14.1億円)のうち60人分に相当(常勤教員人件費▲40%減)
⇒ **常勤教員人件費の60人の削減**

◎5.6億円は、本学における授業料・入学金・検定料収入(4.6億円)の1年間分の1.2倍に相当

⇒ **授業料等の値上げ(収入維持には2.2倍の値上げが必要)**

北陸先端科学技術大学院大学における3年間運営費交付金削減の影響

ただし、概算要求組替え基準（年▲10%）は3年間継続。北陸先端科学技術大学院大学の場合、

その影響額は**約16.8億円**

16.8億円が削減されると・・・

◎16.8億円は、大学全体の活動費（研究科設備等維持費、センター等運営費、機構経費）の58.8%に相当し、本学の全研究科・センターの活動経費及び全学的な情報環境整備のための電算機借料の合計に相当

⇒ **本学における教育研究活動機能の崩壊（大学における教育研究活動自体が実施できなくなる）**

◎16.8億円は、常勤教員人件費（14.1億円）の1.2倍、常勤職員人件費（9億円）の1.9倍に相当し、本学全体の人件費（24.7億円）の68%に相当（人件費▲68%減）

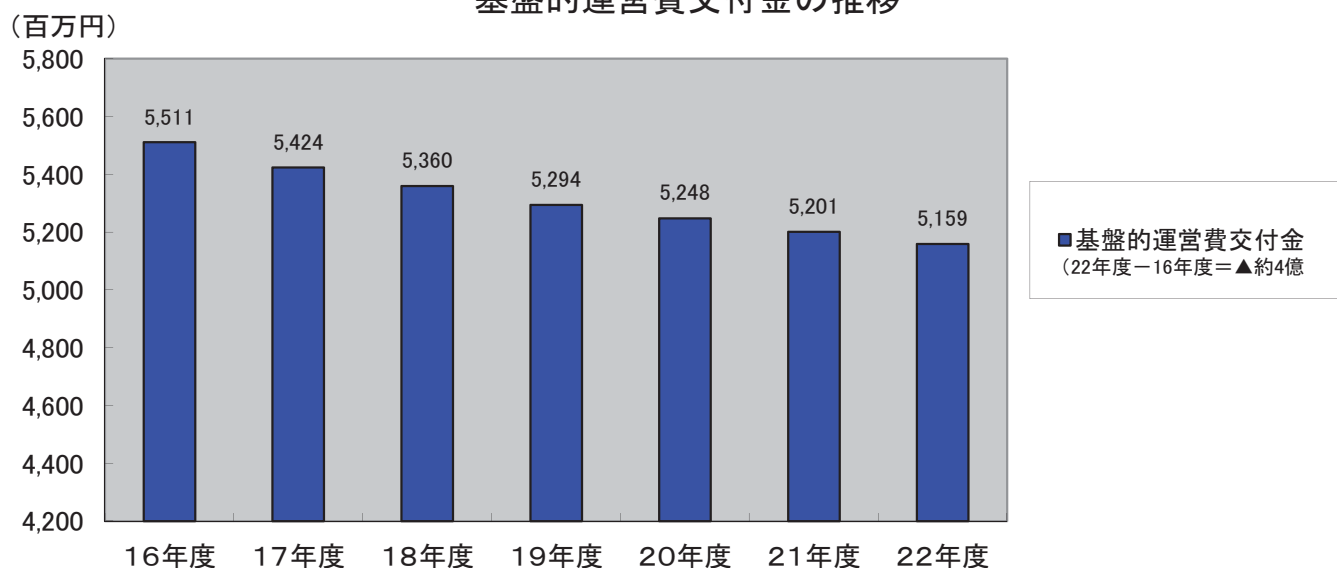
⇒ **教育研究機能の崩壊**

◎16.8億円は、本学における授業料・入学料・検定料収入（4.6億円）の1年間分の3.6倍に相当

⇒ **授業料等の値上げ（収入維持には4.6倍の値上げが必要）**

基盤的運営費交付金は6年間で約4億円の減

基盤的運営費交付金の推移



(百万円)

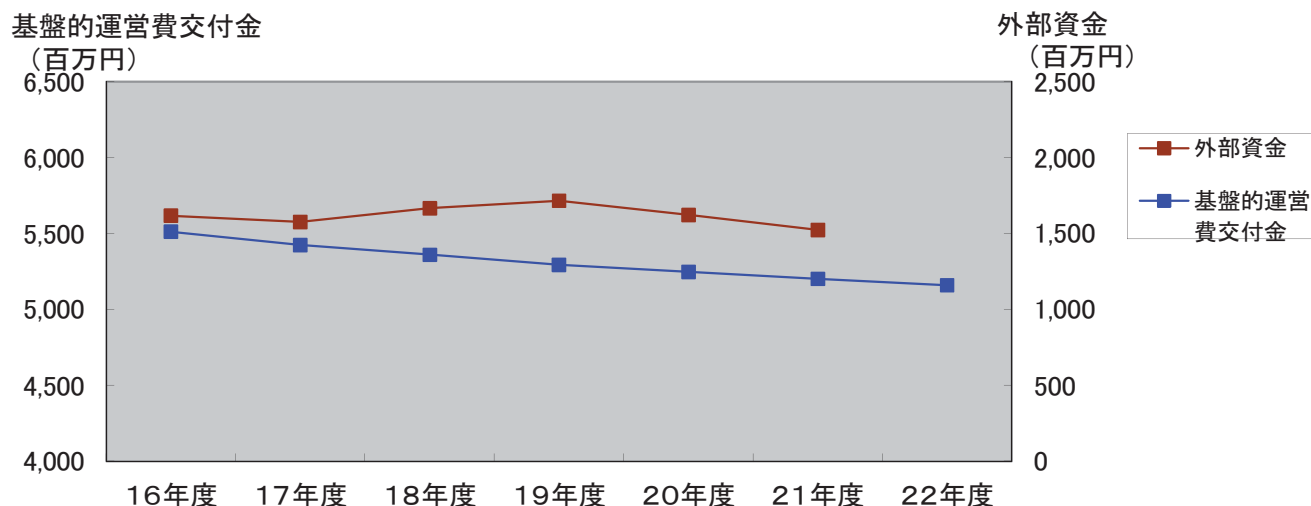
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度-16年度
基盤的運営費交付金	5,511	5,424	5,360	5,294	5,248	5,201	5,159	▲ 352
(効率化額▲1%)※1		▲ 52	▲ 51	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 46	
(その他増減額)※2		▲ 35	▲ 13	▲ 16	4	3	4	

※1. 平成22年度は臨時的減額▲1.0%である。

※2. その他増減額は、施設面積の増減や予算組替による増減等である。

外部資金を積極的に受入れ

基盤的運営費交付金と外部資金受入の増減の比較



各大学の問い合わせ先

大学名	部署	担当者	電話	備考
金沢大学	財務部財務企画課	中村	076-264-5043	
富山大学	総務部広報グループ	竹内	076-445-6028	
福井大学	広報センター	河原	0776-27-9850	
北陸先端科学技術 大学院大学	会計課	山内	0761-51-1090	